Project No.
36 | 農業・福祉

農業と福祉で作る地域共生社会
農家と福祉事業所を繋ぐ農福連携システムで新しい未来が実現する

TRY ANGLE EHIME
トライアングルエヒメ

採択事業者名 株式会社アグリトリオ

コンソーシアム構成員 愛媛県農地担い手対策室｜JAグループ愛媛担い手サポートセンター｜日本農福連携協会

勉強会の実施概要

勉強会の目的	農福連携に取り組んでみたいが、やり方の分からない農家、福祉事業所向けに愛知県や静岡県で実績のある「農Care」の実績を広く知ってもらう。行政の担当者にも実際の事例を見てもらう事で農業課と福祉課などの縦割り組織から担当課を超えた横断的な連携を行っていただく。
勉強会の当初のゴール想定と結果	勉強会のゴールは、中予・南予などのエリアを問わず複数の市町村の参加者を集い、他地域の自治体でどのように農福連携を実施しているか相互に学び合い、自分の地域にも持ち帰って実践に繋げてもらえる勉強会とする。年末年始の繁忙期であったり、地域によっては冬季の農閑期、自治体では年度末の議会や異動などの組織編成が重なり勉強会の開催時期の調整が後ろ倒しになってしまった。
参加者	愛媛県中予地方局農業振興課久万高原農業指導班、松前町農家等
協議アジェンダ	【第一部】ノウフク連携とは 【第二部】「農Care」を活用した事例 事例紹介の後、参加者からの質疑応答
協議による実装推進上の重要な決定事項/示唆	農Careは、マニュアルを介して福祉事業所とマッチングをするのがサービスの特徴である為、農家としては農作業の洗い出しを行いマニュアル化を推進する。同時に地域の中で農福連携に取り組みたい福祉事業所の掘り起こしを進める。
その他補足事項など（開催頻度、規模など）	先ず、農家が安心してサービスを利用できることを実感してもらう。その後、JAなどを窓口として部会内の他の農家にも試してもらえると広がる可能性がある。自治体としては、農業課、福祉課との連携体制を強化して行く。

デジタル実装協議フォーマット

目指す「実装成果」の定義	農家が農福連携を始めたい場合、作業の切り出し、福祉事業所との調整、作業者への指導など関係者との事前調整が多岐に渡り煩雑になる。農Careのシステムを利用することで、事前に農作業のマニュアル化から人材の確保まで一貫して行い、業務の効率化や省人化にも期待ができる。
データに基づく協議ポイントの整理	市町村によって福祉事業所の数に差があり、且つ、農作業に従事したい・できる利用者が少ない場合がある。中山間地域では、農家数に対して福祉事業所の数が極端に少ない地域もあり、農福連携のバランスを調整する必要がある。
主なデータ項目	令和2年における愛媛県の65歳以上の農家の割合は52%を超えており、農家の高齢化は主要農産物の生産に大きな影響をもたらす。また農業界のDX化が遅れている原因の一つでもあり、農作業の人材確保に農Careのサービスを提供する事で課題の解決に繋げていく。
ガイドライン（含む具体例）	●農家 様々な特性の利用者でも迷わない判断基準の策定、リスクの無い作業の切り出し、作業者が失敗してもリカバーできる作業などやり方を工夫する ●福祉事業所 農作業に従事する時間数、農作業場所までの移動時間、移動手段の確保、同行する支援員の確保、作業に従事する利用者の確保 ●自治体 他地域での成功例を基に農家などに適切なアドバイスや他部署との柔軟な連携が取れる 耕作放棄地による病害虫や鳥獣害の発生を防ぎ、産業廃棄物の不法投棄や火災などの対策 障害福祉に限らず、引きこもり支援や非正規雇用の労働者、高齢者のギグワークなども福祉の範疇に入る
「実装成果」実現に向けた示唆/考察	同種の農作物の場合、他地域での農作業マニュアルが応用できる可能性が高いため、人手不足に困る農家に「農Care」のシステムを通じて横展開ができる。農作業の成果は、福祉事業所の利用者にも目で見て分かる為、作業意欲の向上や精神的な充足感にも繋がりやすい。

農福連携勉強会

65歳以上農家割合

B型事業所平均工賃推移

Copyright © EHIME Prefecture. All rights reserved.